

# Our Business

## 再生可能エネルギー発電事業 東京電力リニューアブルパワー



東京電力  
リニューアブルパワー株式会社  
代表取締役社長

永澤 昌

### 再生可能エネルギー発電事業で、稼ぐ力と カーボンニュートラル実現の確度を高めます

TEPCOグループのさらなる利益拡大と2050年のカーボンニュートラル実現への切り札となるのは、再生可能エネルギー発電事業です。2023年度は、リニューアブルパワー発足前から準備を進めてきた国内洋上風力の案件を落札し、当社グループの再生可能エネルギー事業を一步前進させることができました。引き続き、ベースとなる国内水力のリプレースと発電ロスの低減に取り組みながら、国内・海外風力、海外再生可能エネルギー開発を進め、2030年度までの目標である1,000億円の純利益とカーボンニュートラル社会の実現をめざします。

### 戦略の基盤

#### 再生可能エネルギー×DX

水力発電所でのDXとして、従来は巡視や点検で取得していたデータをIoTやセンサーを活用してデータを常時取得し、異常兆候を早期に検知できるようにしました。また、水路内を点検するロボットを開発し、発電停止時間の短縮を図っています。DXにより発電量を増加させ、収益拡大とカーボンニュートラルに貢献しています。

#### グリーンファイナンス

国内外の再エネ事業への投資を加速させていくためには、グリーンボンドに代表されるグリーンファイナンスの活用が不可欠です。金融市場のニーズを見極めながら、多様な金融手法により必要資金を確保し、投資を実行してまいります。



## 送配電事業 東京電力パワーグリッド



東京電力  
パワーグリッド株式会社  
代表取締役社長  
社長執行役員

金子 禎則

### 安定供給の社会的使命を果たしながら、 事業領域を拡大します

カーボンニュートラルやレジリエンス強化等の社会要請と安定的かつ低廉な電力供給の両立を進めるとともに、2023年度は、データセンターの共同開発に向けた新会社を設立したほか、英国海底送電設備の事業運営を開始しました。案件を通じて得た技術・ノウハウをもとに、さらなる事業領域の拡大に取り組んでいきます。今後も、当社グループの人財、設備、エネルギーデータを活用し、他業種を含めた事業者とのアライアンスを通じて、地域・社会に新たな価値を提供してまいります。

### 戦略の基盤

#### 電力設備×DX

官民共同のデジタルライフライン全国総合整備実現会議が始動し、デジタル社会への貢献および事業基盤の強化を目的に、当社も参画しました。取り組みの一例として、送電網を活用したドローン航路の構築を進めており、設備の巡視・点検の省力化に加え、物流の自動化等の用途拡大もめざしています。

#### 他社との連携

サステナブルな事業運営やサプライチェーン共存に向けた協業・連携を進めています。東京ガスネットワーク、NTT東日本との連携協定では、各社の事業や人財の壁を超えた相互連携により、インフラを取り巻く共通の社会課題に対応するとともに、地域の課題解決を通じた価値創造も実現していきます。



- Introduction
- Vision
- Finance
- Materiality
- Corporate Governance
- Our Business
  - 82 基幹事業会社
  - 84 海外事業
- Data Section

小売事業  
東京電力エナジーパートナー



東京電力  
エナジーパートナー株式会社  
代表取締役社長

長崎 桃子

カーボンニュートラル社会の実現に貢献し、  
電力サービスと設備サービスの両輪で成長します

電力サービスと設備サービスのご提供を通して、お客さまの「ビジネスの発展」と「安心で快適な暮らし」に貢献します。2023年度は、多数のお客さまとオフサイトフィジカルコーポレートPPAを締結するなど、再エネメニュー販売や設備サービス事業拡大により、さらなる収益拡大を成し遂げました。今後も、カーボンニュートラル社会の実現を通じて、お客さまの省エネ・省コストに貢献するとともに、電源側・需要側の双方でアジリティを高め、電力サービスと設備サービスの両輪で利益拡大をめざします。

戦略の基盤

カスタマーサービス×DX



お客さまサービスのDXには、UX向上が大切です。カスタマーセンターではチャットボット等AI技術を活用したお問い合わせ・手続きサービスを提供するなど、新しい技術を柔軟に取り入れつつ、顧客導線を整え、効率化と顧客満足度の向上に取り組んでまいります。

設備サービス事業の人財育成



電力小売事業に加え、設備サービス事業による収益基盤の拡大をめざすため、ユーティリティ設備全体のエネルギーサービスや、カーボンニュートラル、防災・価格変動抑制等、お客さまニーズを実現できるプロフェッショナル人財を確保・育成します。

燃料・火力発電事業  
東京電力フュエル&パワー



東京電力  
フュエル&パワー株式会社  
代表取締役社長

酒井 大輔

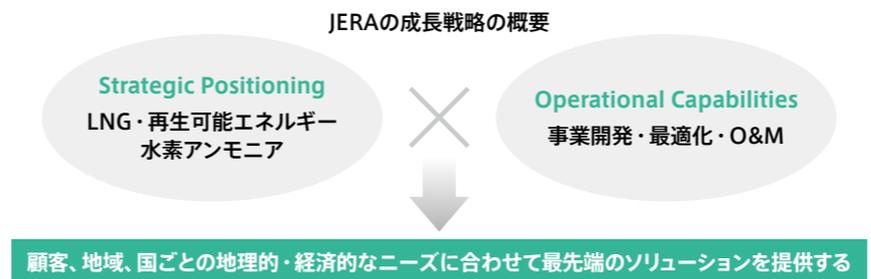
JERAとTEPCOグループの双方の企業価値の  
向上に向けて、JERAを支援・監督します

株式会社JERAが2024年5月に公表した2035年ビジョン実現に向けたJERA成長戦略では、「LNG」「再生可能エネルギー」「水素アンモニア」という3つの戦略的事業領域に対して累計5兆円の投資を実行し、収益目標として連結当期純利益3,500億円を掲げました。2024年4月には碧南火力発電所での燃料アンモニア転換実証試験において20%転換を達成しました。こうした新たな取り組みを加速させるタイミングに、ガバナンスの実効性が試されます。株主として、JERAと当社グループの企業価値の向上を実現してまいります。

戦略の基盤

経営レベルでのモニタリング

JERAの自律的経営と持続的で着実な企業価値向上達成のため、「経営レベル」による質の高いコミュニケーションを通じて株主として適切に支援・監督するとともに、東京電力ホールディングス取締役会を含む経営レベルでの定期的なモニタリングにより、JERAの経営の課題・リスク・機会・対策等を把握し、予見性を確保しています。



- Introduction
- Vision
- Finance
- Materiality
- Corporate Governance
- Our Business
  - 82 基幹事業会社
  - 84 海外事業
- Data Section

## 海外事業



東京電力  
ホールディングス株式会社  
執行役副社長  
最高イノベーション責任者

### 児島 力

#### 海外事業を通じて、収益の実現と海外の成長を当社グループへ取り込む

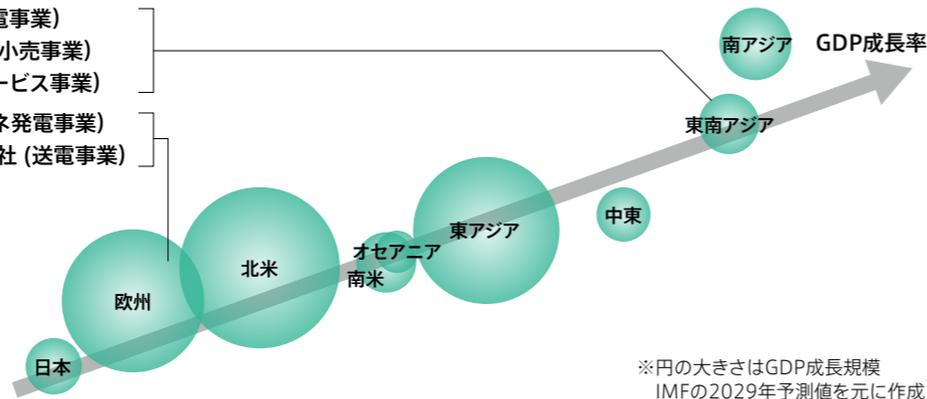
TEPCOグループにとって、海外事業は国内で培った技術力を活かし、収益の実現とグローバル市場の成長を取り込む戦略的な事業です。2023年度には、再生可能エネルギー発電や送配電事業に加え、LOGOS社との提携による屋根置き太陽光発電など、アジア太平洋地域での設備サービス事業にも取り組み、事業領域を拡大しました。また、海外事業は、発電・送配電設備の新規建設が少なくなった国内事業では得がたい経験を積み、スキルを磨く場となっています。当社グループでは積極的に若手社員を海外駐在事務所や海外事業会社、国際金融機関などに派遣するなどし、プロジェクトマネジメント、財務、法務、商務、技術等の幅広い知見や交渉力を持つ国際的な人財を育成しています。

このような人財は、海外事業や国内新規事業において、当社グループの成長を支える重要な役割を果たしています。参画案件の選定に際しては、地政学リスクやプロジェクトごとの特性を評価し、ハードルレートを設定し、リターンが十分でありリスクが許容できること等を総合的に勘案して投資を行っています。資金調達においては、他社との積極的なアライアンスの締結、プロジェクトファイナンス等のさまざまな他社資本を活用しながら、成長分野への資金配分、リスクの分散を実現しています。

#### グローバル市場の成長見通し

##### 主な当社グループ参画事業

- KEL社、VNP社 (再エネ発電事業)
- DCGE社 (再エネ発電・配電・小売事業)
- LOGOS-TEPCO社 (設備サービス事業)
- Flotation Energy社 (再エネ発電事業)
- NeuConnect社、OFTO-TK社 (送電事業)



#### 技術力を活かした企業価値の向上



##### LOGOS-TEPCO社 (シンガポール)

国内で培ったカイゼンのノウハウを現地EPC事業者とともに屋根置き太陽光発電事業に適用し、設計から施工までのプロセスにおけるコストダウンに寄与



##### DCGE社 (ベトナム)

熟練技術者の派遣による停電要因の詳細分析等、停電時間・回数低減の取り組みにより、工業団地の安定供給への信頼性が向上し、新規顧客の獲得に寄与

Introduction

Vision

Finance

Materiality

Corporate Governance

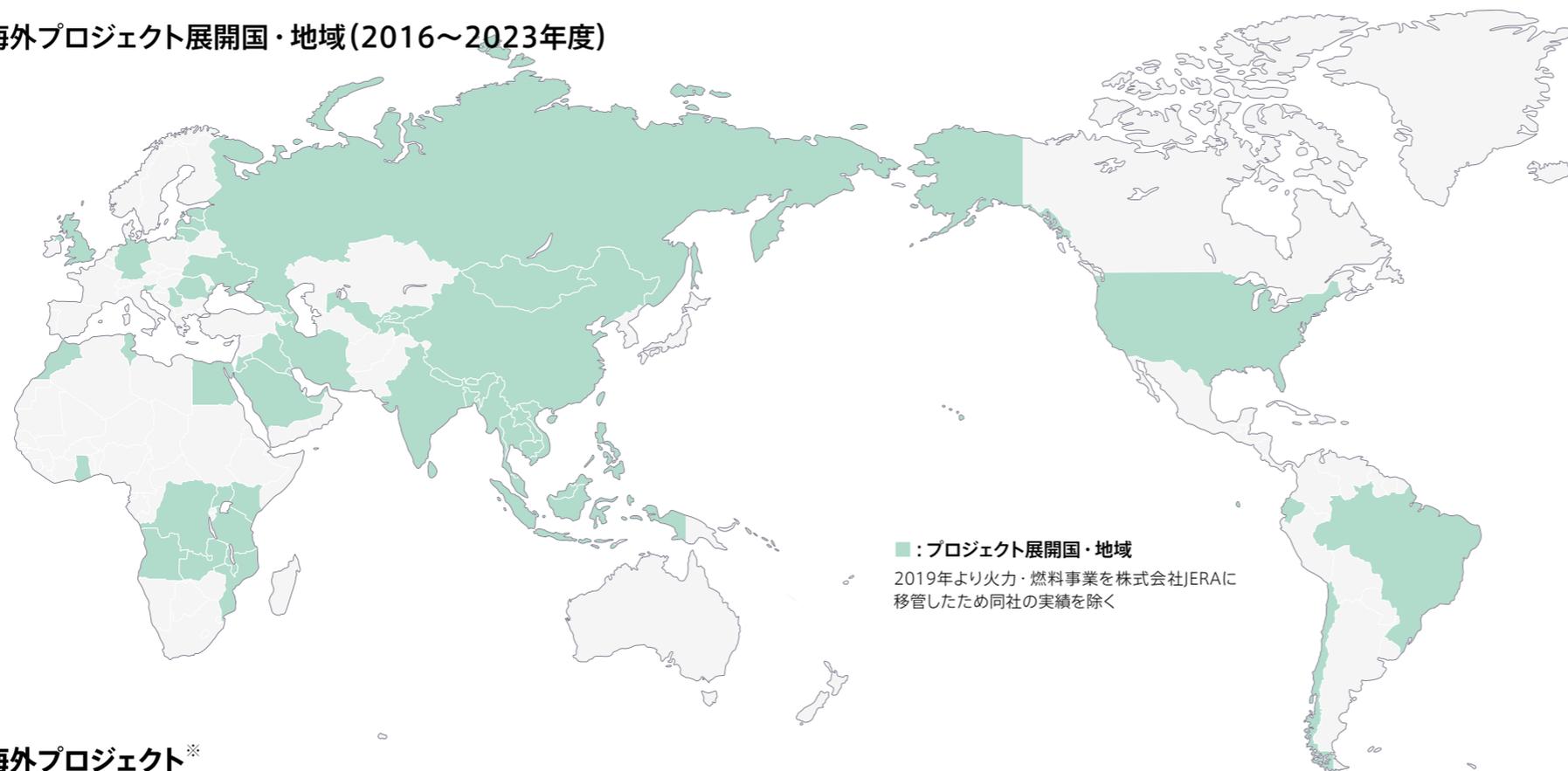
Our Business

82 基幹事業会社

84 海外事業

Data Section

## 海外プロジェクト展開国・地域(2016~2023年度)



### 海外プロジェクト\*

売上高(2023年度)

**131** 億円

展開国・地域数(2016~2023年度)

**58** カ国

※発電・送配電事業、コンサルティング事業、エネルギー関連プロジェクト等

### 浮体式洋上風力プロジェクト(Green Volt, CENOS)

2023年3月、英国を中心に洋上風力事業を行うFlotation Energy社は、スコットランド沖の2箇所に浮体式洋上風力発電設備を独占的に開発する海底リース権を落札し、建設に向けて開発を進めています。本プロジェクトのような浮体式で大型風車を多数採用した洋上ウインドファームは世界にまだ例がありません。この開発を通じて得られる貴重な知見を、当社グループの成長に活かしてまいります。



Flotation Energy社の創設者が開発に携わった Kincardine浮体式風力発電所(Cobra / Principle Power)

Introduction

Vision

Finance

Materiality

Corporate Governance

Our Business

82 基幹事業会社

84 海外事業

Data Section